

平成28年度 事務事業評価一覧(建設部)

No.	事務事業名称	所属
1	地籍調査	建設管理課
2	道路敷地寄附補助	建設管理課
3	河川環境整備	河川課

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地籍調査						継続
コード	27	-	071	-	01	-	00
担当部署	建設部	建設管理課	地籍調査担当	予算事業名	地籍調査		
				予算事業コード	会計 10	款 08	項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	地籍調査	
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	第六次国土調査事業十箇年計画	
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	境界確認、道路敷地寄附補助	
細施策	4	地籍調査 町名地番整理の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、地籍調査作業規程準則及び運用基準				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、税負担の公平化、土地取引の円滑化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界の調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	9,745	15,205	13,117	16,539	16,819	平成27・28年度については調査面積の増加により増額となる。
人件費	B	18,709	18,743	19,815	20,580	19,845	
総コスト C=A+B)		28,454	33,948	32,932	37,119	36,664	
正規職員(1年間の従事人数)		2.55人	2.65人	2.70人	2.80人	2.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	3,225	7,455	6,307	7,377	7,425	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		25,229	26,493	26,625	29,742	29,239	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	調査完了面積累計	km ²	40.0	40.1	40.2	(目標) 40.3 (実績) 40.3	31年度 40.7
	指標の定義・説明	調査完了した面積等の合計					
成果	進捗率	%	39.6	39.7	39.8	(目標) 40.0 (実績) 40.0	31年度 40.3
	指標の定義・説明	調査完了した面積等の合計/要調査面積(100.88km ²)					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	昭和45年度から地籍調査事業に着手してきた。平成3年度以降は人口集中地区を中心に実施しており、土地が狭小で所有者が多いため一筆地調査に多大な労力が必要となり、単年度あたりの進捗率が低い。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本市の進捗率は全国平均に比べて低く、また近年の人口集中地区の調査は他の地区に比べて調査にかかる労力や事業費が大きいことから、進捗率の積み上げが年々鈍化している状況にある。今後は調査区域の特性に応じた調査手法(一般地籍調査、官民境界等先行調査など)を確立して、効率的に実施していく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	全国平均の地籍調査事業の進捗率は50%と高いため、本市における事業進捗への対応が必要である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	庁内の他の事業分野との連携を図り、第六次国土調査事業十箇年計画後期分の事業範囲及び事業量の見直しを行った。見直しにあたり、現状の調査手法と新たに調査研究した調査手法の比較検討を行い、調査区域に適した弾力的な調査ができるよう検討した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
第六次国土調査事業十箇年計画後期分に基づき着実に事業推進を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	道路敷地寄附補助					継続						
コード	27	-	071	-	02	-	00	予算事業名	道路敷地寄附補助			
担当部署	建設部	建設管理課	境界担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし			
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	道路敷地寄附、境界確認、地籍調査			
細施策	2	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市道路敷地寄附要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	狭あい道路を、安全で快適な幅員を確保する為に、道路敷地の寄附を行う際に必要な測量・分筆費用の一部を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市道路敷地寄附要綱に適合する道路敷地寄附に対して、申請者にかかる測量分筆費用の一部として補助をする

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	34,782	29,216	33,078	32,100	30,500	
人件費	B	8,438	8,488	11,009	9,923	8,820	
総コスト(C=A+B)		43,220	37,704	44,087	42,023	39,320	
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	1.20人	1.50人	1.35人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		43,220	37,704	44,087	42,023	39,320	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	補助申請件数	125	105	121	(目標) (実績) 113	145	28年度 145
	指標の定義・説明	道路敷地寄附補助金申請件数					
成果	補助金交付対象面積	2,605.3	2,654.3	3,150.2	(目標) (実績) 2,717.4	3,629.4	28年度 3,629.4
	指標の定義・説明	道路敷地寄附補助金交付対象面積					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	平成28年度より補助金申請の手続き等の簡略化をはかったことにより、寄附に協力する土地所有者の増加を見込んだ。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
費用負担額に対して交付補助金額の割合が高いと外部評価人に指摘をうけたことをふまえて、平成28年4月より補助金額の減額及び補助金申請手続き等の簡略化をした要綱に変更をした。この簡略化により、寄附申請を促し、狭あい道路の解消を目指す。しかし、寄附の性質上、土地所有者からの申請が必要であり、効率性に課題は残る。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
近隣市(所沢市、狭山市、坂戸市、さいたま市、上尾市等)で狭あい道路に関する取扱いがある。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
平成28年4月より、補助金を減額等をした要綱を適用している

今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度施行の道路敷地寄附要綱を運用することにより、狭あい道路の解消を目指す。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河川環境整備				継続			
コード	27	-	075	-	01	-	00	予算事業名 河川環境整備
担当部署	建設部	河川課		治水担当		予算事業コード	会計 10 款 08 項 03 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	河川環境整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	河川空間の活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	河川の堤防を強化するとともに、堤防及びその周辺の緑化を推進し、良好な水辺空間の形成を図ることにより、市民に憩いの場を提供する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	国土交通省との共同事業で、築堤を国で、用地買収、植栽工事、植栽管理等を市で行う。入間川の初雁橋から釘無橋までの区間の内、小ヶ谷地区、上寺山地区、鯨井地区、山田地区 (地区1, 890m) について、平成3年度より桜づつみモデル事業として行われており、市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了している。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	13,536	13,020	12,927	12,485	11,500	
人件費	B	2,201	2,122	1,101	1,103	2,573	
総コスト C=A+B)		15,737	15,142	14,028	13,588	14,073	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.15人	0.15人	0.35人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		15,737	15,142	14,028	13,588	14,073	
		※臨時職員の給与も人件費に含まれます。					

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	休憩施設整備率	%	63.3	63.3	63.3	(目標) 63.3 (実績) 63.3	63.3 29年度 63.3
指標の定義・説明		整備済施設数/計画施設数×100					
成果	駐車場整備率	%	14.9	14.9	14.9	(目標) 14.9 (実績) 14.9	14.9 31年度 100.0
指標の定義・説明		整備済面積/計画面積×100					
指標に基づく評価		現時点の計画面積は市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了し、維持管理も適切に行われており、市民に憩いの場を提供している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題			
新規箇所については、国の制度を踏まえ、河川環境整備の必要性や維持管理手法等の検討を行う。				
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	桜づつみモデル事業」は全国で実施されており、近隣では、川島町、戸田市で実施されている。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	休憩施設の整備については、市民への影響も少ないと考えられるため、縮小の見直しを行う。			
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
	30年度	継続		
市民利用施設の整備について見直しを行うとともに、駐車場整備の完成を目指す。また、市民の憩いの場としての河川環境を良好に保つため、植栽管理を継続して行う。				